

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発			担当部局庁	国際戦略局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	技術政策課 研究推進室	室長 山野 哲也	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) AI戦略2019(令和元年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(平成30年12月25日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(改訂)(令和元年12月20日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(改訂)(令和2年7月14日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定) 観光ビジョン実現プログラム2019(令和元年6月14日観光立国推進閣僚会議決定) 観光ビジョン実現プログラム2020(令和2年7月14日観光立国推進閣僚会議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ利用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、観光立国、地方創生			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現するため、国立研究開発法人情報通信研究機構が開発したAIによる多言語翻訳技術の更なる高精度化及び同時通訳を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現するため、国立研究開発法人情報通信研究機構が開発したAIによる多言語翻訳技術の更なる高精度化により、2025年度までに、文脈に応じた語彙の統一、周囲の状況や文化的背景等を考慮して話者の意図を補完した翻訳、議論にも利用可能な翻訳等を可能とする要素技術を確認し、高精度かつ低遅延な実用レベルの同時通訳を実現するための研究開発を実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1,400	1,400
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		0	0	0	1,400	1,400
	執行額		0	0	0	-	-
	執行率 (%)		-	-	-	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-	
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由		
	情報通信技術研究開発推進委託費		1,394	1,394	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」1,400百万		
	情報通信技術研究開発推進業務庁費		5	5			
	情報通信技術研究開発推進業務旅費		1	1			
	計		1,400	1,400			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 9 年度	
	研究開発終了後、令和9年度までに研究開発成果の実装を行う	本事業で確立する要素技術を活用した製品・サービス化数	成果実績		件	-	-	-	-	-
			目標値		件	-	-	-	-	20
			達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の多言語音声翻訳技術を活用した民間の製品・サービス事例									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	技術課題数	活動実績		件	-	-	-			
		当初見込み		件	-	-	-	3	3	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	特許出願数	活動実績		件	-	-	-			
		当初見込み		件	-	-	-	3	4	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	論文掲載数	活動実績		件	-	-	-			
		当初見込み		件	-	-	-	0	2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	研究発表数、報道発表数	活動実績		件	-	-	-			
		当初見込み		件	-	-	-	12	13	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/技術課題数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	466.7		
		計算式		百万円/件	-	-	-	1400/3		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報通信(ICT政策)								
	施策	1.情報通信技の研究開発・標準化の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		研究開発課題の終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合 <アウトプット指標>	実績値		%	92	89	-	-	-
			目標値		%	90	90	90	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現するため、国立研究開発法人情報通信研究機構が開発したAIによる多言語翻訳技術の更なる高度化により、2025年度までに、文脈に応じた語彙の統一、周囲の状況や文化的背景等を考慮して話者の意図を補完した翻訳、議論にも利用可能な翻訳等を可能とする要素技術を確立し、高精度かつ低遅延な実用レベルの同時通訳を実現するための研究開発を実施する。									
	取組事項	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績								
目標値										
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
2019										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の訪日・在留外国人は年々増加しており、平成31年4月の出入国管理法改正も背景として今後更に増加が見込まれるなど、外国人との交流の機会もますます増えるとともに、令和7年には大阪・関西万博の開催も控えている。多くの日本人が外国人との間でストレスなく十分なコミュニケーションを図ることができ、グローバルで自由な交流や外国人との共生社会の実現に寄与する同時通訳等の実現は、広く国民のニーズがあるといえる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	AIによる多言語翻訳技術の更なる高精度化及び同時通訳の実現については、訪日外国人の拡大や外国人材受入れなど国家戦略と密接に関連しており国が先導して開発やインフラ整備を進める必要がある。また、国内最大級の言語データと翻訳エンジンを既に保有するNICTのシステムを最大限活用して集中的に実施することが効果的かつ効率的であり、これを実施するには莫大な投資が必要となり、民間企業が単独で開発・整備することは困難である。このため、本研究開発を国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「統合イノベーション戦略2019」、「AI戦略2019」等の政府方針に基づき、2025年大阪・関西万博の開催等に向け、深層学習により高精度と遅延の最小化を両立する実用レベルの同時通訳の実現、周囲の状況や文化的背景も考慮し、話者の意図を補足しながら利用可能(議論レベル)な翻訳技術の実現を目指すことが政策課題として定められている。外国人との共生社会の実現に大きく貢献するものであることから、国による委託事業として実施することが適当である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 25%;">事業番号</th> <th style="width: 60%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果							
	改善の方向性							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。

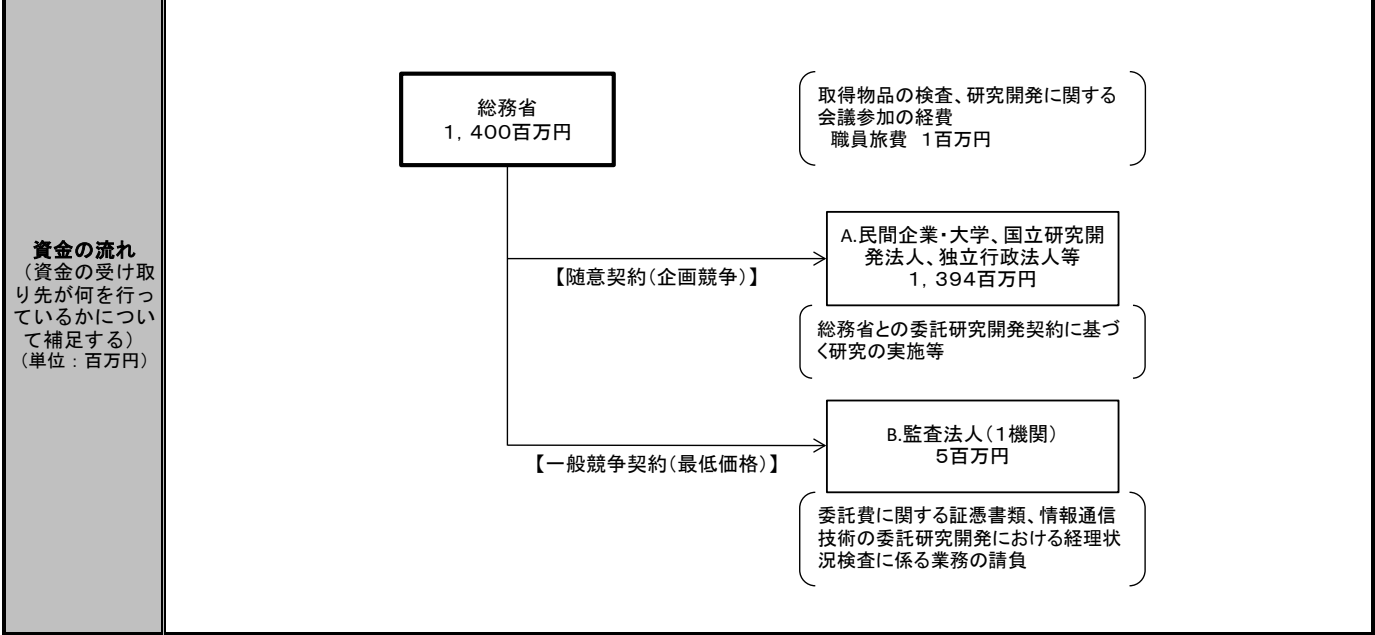
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度	総務省 (新32 - 0007)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 国立研究開発法人情報通信研究機構			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			0	計		

